資料３

【健康づくりと特定健康診査～健康寿命の延伸に向けて～】

健康づくりの市民意識が下がっており、また、特定健康診査実施率が伸び悩んでいることに対し、有効な働きかけができているのか。これまでの取組みを踏まえ、今後の方向性について、ご協議いただきたい。

＜テーマに係る指標＞　（平成 23 年度末実績→平成 26 年度末実績）

- 指標 No26：日頃、健康づくりに取り組んでいる　（56.2%→51.3%、×）
- 指標 No27：特定健康診査実施率　（32.5%→33.4%、△）
- 参考：健康寿命　（男性 78.61 年、女性 83.36 年、平成 22 年）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　（平成 26 年度末実績値[平成 26 年度末目標]）

- 地域の運動グループの育成（ヘルスサポーター養成教室）　（54 回/年[72 回/年]、未達成）
- 運動習慣を身につけるための出前講座　（33 団体/年[12 団体/年]、達成）
- 特定健康診査に係る検査項目の追加、訪問指導　（いずれも実施[実施]、達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

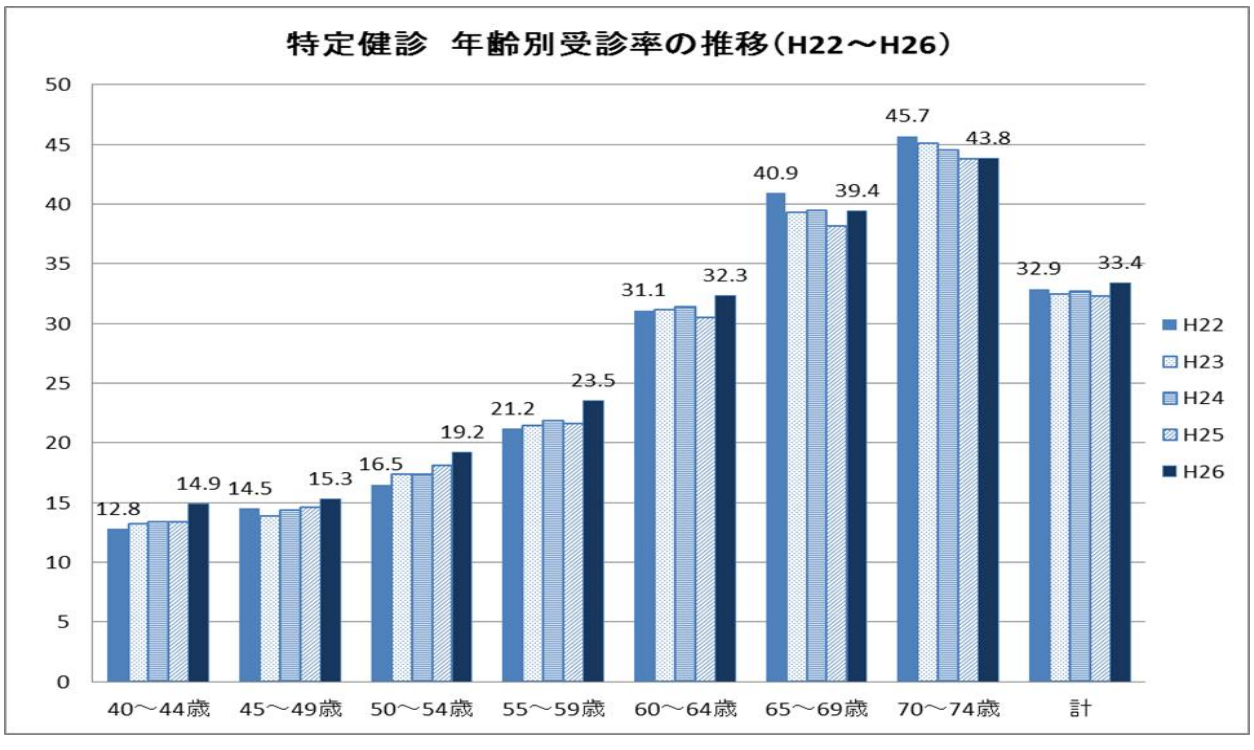
- 超高齢化の進展やライフスタイルの変化に伴い、介護が必要になる人や生活習慣病になる人が増加している中、一人でも多くの市民が健康でいきいきと暮らせることは、地域社会の活力の維持にとって非常に重要であり、このことから、千葉市では各種検診を通じた疾病の早期発見・早期医療を図るとともに、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組みを支えてきたところです。
- また、平成 25 年度に策定した「健やか未来都市ちばプラン」では、健康増進・疾病予防等により健康寿命の延伸を目指すとしているところであり、現状、千葉市の健康寿命は男女ともに延伸はしていますが、平均寿命がこれを上回る速度で延伸しており、平均寿命と健康寿命の差である「不健康な期間」が拡大しています。このことは、各個人にとっては生活の質の低下、市にとっては社会保障負担の増大につながるため、大きな課題となっています。なお、20 政令市のうち、千葉市の健康寿命の順位は 6 位ですが、男性は 2 位であるのに対し、女性は 14 位であることが特徴となっています。
- 健康寿命を延伸するための様々な取組みが考えられる中で、市民が行う健康づくりの支援や特定健康診査受診の促進の取組みは、今後も継続すべき重点的な取組みであることから、テーマとして設定しました。
- 千葉市ではこれまで、地域の運動グループの育成や運動習慣を身につけるための出前講座の実施、特定健康診査の検査項目の追加や訪問指導等を実施してきたところですが、成果指標の数値の伸びに直接結びついていません。
- この原因として、健康づくりの概念に回答者の年代や性別などにより個人差が出ていることや、健康診断への無関心層に有効な働きかけができていないことが要因の一つと考えられることから、今後は、年代等に合わせた健康づくり行動への支援方法についての検討やスポーツ・レクリエーションが健康づくりのための行動であることを周知する取組み及び個人の手元に届く健康情報の提供方法等の充実を図るとともに、無関心層に対する特定健康診査の周知方法等の工夫や電話勧奨を行うなどの取組みを図ることとしています。これらの方向性について、不足や再検討を要する部分がないかといった点も含め、ご協議をお願いします。

＜補足資料＞

健診への無関心層に関する指標として、特定健診の年齢別受診率の推移がある。

特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、生活習慣病を予防する目的で、４０歳以上の国民健康保険被保険者を対象に実施する健診である。

その年齢別受診率は、右図のとおり、若い層ほど受診率が低い状況にあり、健診に無関心である可能性が高いと考えられる。



（出所：千葉市保有データ、平成 22 年度～26 年度）

資料３

【地域包括ケアシステムの構築の推進】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための取組みの効果を表すと考えられる市民意識を示す指標が伸び悩んでいることに対し、これまでの取組みを踏まえ、団塊の世代がすべて 75 歳以上となる 2025 年を見据え、地域包括ケアシステムの構築・強化に向け、重点的に実施すべき取組みの方向性について、ご協議いただきたい。

＜テーマに係る指標＞　（平成 23 年度末実績→平成 26 年度末実績）

- 指標 No52：一人暮らしや支援の必要な高齢者が、地域で見守られて安心して暮らすことができる　（22.9%→25.8%、△）
- 指標 No54：ヘルパー事業所や施設など、高齢者の介護を支えるサービスの提供体制が身近に充実している（33.5%→34.9%、△）
- 指標 No53：あんしんケアセンターにおける相談受付件数　（20,943 件→33,622 件、◎）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　（平成 26 年度末実績値[平成 26 年度末目標]）

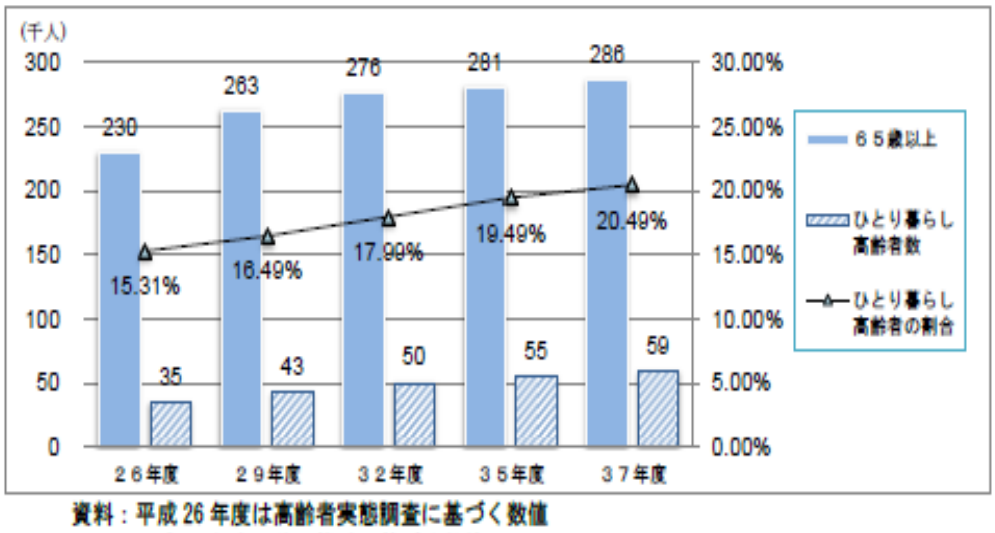
- ・あんしんケアセンターの整備　（市内 24 か所[市内 24 か所]、達成）
- ・地域見守り活動への支援　（市内 34 団体[市内 34 団体]、達成）
- ・認知症疾患医療センターの設置　（設置、達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

- 高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療や介護サービス事業者などとの連携を図りながら、医療・介護・生活支援サービスなどを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築を進めているところです。
- 千葉市は東京圏の中でも急速に 75 歳以上の高齢者の割合が増加することが見込まれ、団塊の世代がすべて 75 歳以上となる平成 37 年には、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の割合が平成 26 年度の 1.6～1.7 倍に増加する（図１）ことが見込まれています。今後、高齢者にかかる給付や事業費の大幅な増加は、市財政への負担増（図２）だけでなく、介護保険料の値上げなど高齢者自身の負担増につながっていくことが懸念されており、将来に向け持続可能な地域包括ケアシステムの構築を強化することは最重要課題の一つとなっており、テーマに設定したところです。
- これまで、地域包括ケアシステムの核となるあんしんケアセンターの整備や認知症対策、生活支援コーディネーターの配置などに取り組んできましたが、「一人暮らしや支援の必要な高齢者が、地域で見守られて安心して暮らすことができる」や「高齢者の介護を支えるサービスの提供体制が身近に充実している」などの生活実感・行動指標の伸びは芳しくない状況にあります。
- 地域での見守りについては、あんしんケアセンターが民生委員やケアマネジャー等との顔の見える関係を築いてきたことにより地域の見守りを直接・間接に支援してきた一方、一部地域では見守り主体の活動力の低下傾向もみられたところから生活実感・行動指標が伸びなかったと考えられます。
- 本年 2 月に平成 37 年（2025 年）度に向けた中長期的な高齢者施策の指針を策定し、地域包括ケアシステムの構築・強化や健康寿命の延伸、介護基盤の整備などを進めています。この指針では 37 年度に達成すべき目標と目標達成のための具体的な取り組み及びスケジュールを示し、限りある資源・財源の中で、高齢者が周囲の支えにより自立し、できる限り元気で生きがいのある暮らしを提供できる体制づくりを目指しています。
- これらの取組みの方向性について、不足や再検討を要する部分がないかといった点も含め、ご協議をお願いします。

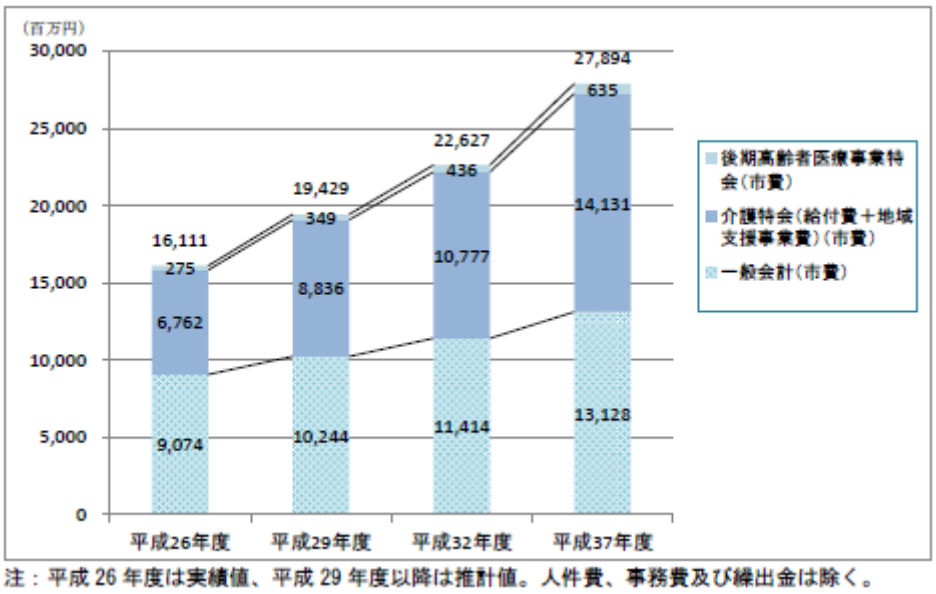
＜補足資料＞

図１　１人暮らし高齢者数の推移



資料：平成 26 年度は高齢者実態調査に基づく数値
平成 29 年度以降は推計に基づく数値

図２　主な高齢者関係事業費の推計（市費ベース概算）



注：平成 26 年度は実績値、平成 29 年度以降は推計値。人件費、事務費及び繰出金は除く。

資料３

【市民の実感に届く、「こどもを生み育てやすい」まちへ】

安心してこどもを育てられる環境を整備するため、いわゆる保育の“量”、“質”両面の取組みを展開してきたが、市民の実感までつなげるには、家庭や企業、地域を巻き込み、さらなる取組みを行う必要があると考えている。今後の施策展開について、ご協議いただきたい。

＜テーマに係る成果指標＞　（平成 23 年度末実績→平成 26 年度末実績）

- 指標 No36：仕事と家庭生活を両立する支援体制が充実している　（14.8%→21.0%、○）
- 指標 No38：安心して出産できるまちだと感じる　（29.5%→31.0%、△）
- 指標 No39：保育所待機児童数　（123 人→0 人、◎）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　（平成 26 年度末実績値[平成 26 年度末目標]）

- 保育所の整備　＜保育所の新設＞　（市内 136 か所[市内 136 か所]、達成）
  ＜定員変更＞　（６か所実施[６か所実施]、達成）
- ファミリー・サポート・センター登録会員数　（5,073 人[5,400 人]、未達成）
- 家庭学習を支援する学習の推進　＜公民館主催事業＞　（74 事業[118 事業]、未達成）
- 父親の育児参加の促進（両親学級の開催）　（13 回/年[12 回/年]、達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

・千葉市では、少子化の要因といわれる晩婚化・非婚化の背景として、結婚や出産・子育てに対する経済的・心理的負担や、子育てに対する不安感・負担感があると考えつつ、基本方針に掲げる「こどもを安心して産み、育てやすい環境を創るため、子育て支援の充実」を実現するため、施策展開を図ってきました。

・いわゆる「保育の“量”」を拡大する取組みでは、今後の保育需要の見通しを踏まえた整備計画に基づき保育所等の整備を着実に行い、定員枠の拡大を行うとともに、各区役所に配置された子育て支援コンシェルジュが保育所に入所できなかった方に対して、通勤経路等を聴き取って他の保育所の空き情報を提供するなど、きめ細かなアフターフォローを行っていくことを通じて、２年連続で国基準に基づく「待機児童ゼロ」を達成するなど、事業の効果が表れています。

・一方、「保育の“質”」を高める取組みとしては、民間保育施設の認可に当たり、保育士配置や乳幼児室面積など、国基準を上回る基準を設けるなど、保育環境へ配慮するとともに、研修の実施や公立保育所の所長経験者からなる専任の保育士等の巡回指導を通じ、保育士の資質向上などに取り組んでいるところです。

・これらの取組みを通じて、「仕事と家庭生活を両立する支援が充実している」、「安心して出産できるまちだと感じる」については、目標値に届かなかったものの、指標の数値は上昇しており、一定程度事業の効果が表れていると考えられます。今後も取組みを継続する中で、指標に掲げる市民の実感に届く、「こどもを生み育てたいと思うまち」の実現を目指しておりますが、そのためには、保育の“量”や“質”両面の取組みを前提にしながらも、子育てに対する心理的負担感、不安感を取り除く、より幅広い施策を展開することが不可欠だと認識しています。

・そのため、女性の育児負担軽減につながる、男性の子育てへの主体的な関わりの支援として、「イクメンハンドブック」の配布、中小企業に対する男性の育児休業取得促進奨励金制度の創設などの取組みを実施してきましたが、平成２５年に千葉市が実施したアンケート図１では男性が育児休業を取得しなかった理由として31.4%の人が「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」と回答しており、一層の取組みの強化が必要と認識しています。

・また、地域で子育て世帯を支える重要性も認識されており図２、地域子育て支援拠点の整備と地域活動（育児相談等）の拡充のほか、子育てサポーター・家庭教育アドバイザーの配置に取組み、「こどもが安心できる居場所」として、子どもルームや、こどもカフェや子ども交流館等の環境づくりを進めてきました。

・今後も家庭や企業、地域を巻き込みながら、これらの取組みを発展させていきたいと考えております。こうした方向性について、不足や再検討を要する部分がないかといった点も含め、ご協議をお願いします。

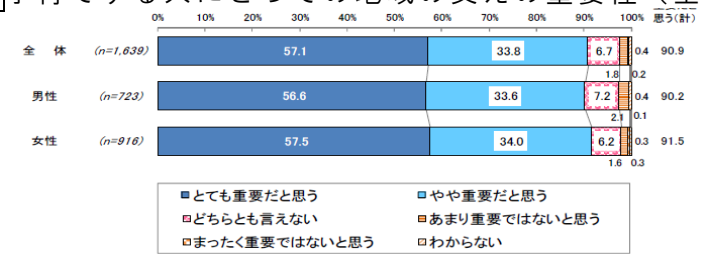
＜補足資料＞

図１育児休業を取得しなかった理由（複数回答）

＜男性の上位回答＞　（回答者：4,811人）			＜女性の上位回答＞　（回答者：880人）		
１位	仕事が忙しかった	38.8%	１位	子育てや家事に専念するために退職した	55.2%
１位	配偶者が無職など、利用する必要がなかった	38.8%	２位	職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	11.5%
３位	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	31.4%	３位	その他	13.3%
４位	収入減となり、経済的に苦しくなる	25.9%	４位	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	12.6%
５位	配偶者が育児休業制度を利用した	19.7%	５位	仕事に戻るのが難しそうだった	9.2%

出所：千葉市子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書（平成 26 年６月）

図２子育てする人にとっての地域の支えの重要性（全国）



出所：内閣府「平成 25 年度家族と地域における子育てに関する意識調査」

資料３

【未来を担う人材の育成～自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ～】

多様で変化の激しい社会において、個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力が求められる中で、子ども一人ひとりに、確かな学力、豊かな心、健やかな体といった「生きる力」を確実に育成することを目指すうえで、考慮すべき課題認識、取組みの方向性について、ご協議いただきたい。

＜テーマに係る成果指標＞　（平成 23 年度末実績→平成 26 年度末実績）

- 指標№61：こどもが、学校でいきいきと学び、心身ともに健やかに成長している　（69.1%→77.4%、◎）
- 指標№63：学力状況調査で県平均値を上回るポイント数　（2.2 点→1.1 点、×）
- 指標№64：千葉県運動能力証の合格率（小学校）　（25.4%→26.9%、◎）
- 指標№65：千葉県運動能力証の合格率（中学校）　（23.6%→26.3%、◎）
- 指標№66：読書の習慣のある児童の割合　（45.6%→45.2%、×）
- 指標№72：放課後子ども教室参加率　（13%→12.8%、×）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　（平成 26 年度末実績値[平成 26 年度末目標]）

- 学力状況調査の実施　（小学３・５年生:4 教科，中学２年生:5 教科実施[小学３・５年生:4 教科，中学２年生:5 教科実施]、達成）
- 農山村留学推進事業・移動教室推進事業　（5･6 年生全児童参加[5･6 年生全児童参加]、達成）
- 理科支援員等の配置　（理科支援員配置[理科支援員配置]、達成）
- 学校図書館充実推進事業　（学校図書館指導員配置[学校図書館指導員]配置、達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

- これまで千葉市では、少子超高齢化やグローバル化、ICT 化の急速な進行など、子どもたちを取り巻く社会状況の変化に対応するため、様々な教育施策を展開し、政策評価シート総括票「３－１　未来を担う人材を育成する」にも示すように、一定の成果を上げてきているものと考えています。
- 確かな学力

  成果指標として活用されていないものの、全国学力･学習状況調査（図１）では小･中学校ともに全国平均を上回るなど、長年にわたり「わかる授業」を目標として、少人数指導教員･学力向上サポーターの配置などによるきめ細かな指導に取り組んできた成果が表れているものと考えていますが、その一方で、千葉市学力状況調査の結果である成果指標№63 においては、県平均を上回るものの目標値に到達していない状況があります。
- 豊かな心

  平成 28 年 3 月策定の第２次学校教育推進計画を策定する際に実施した意識調査等（図２）で、子どもに道徳観や規範意識を身に付けさせることを求める意見が多くあったことや、学習指導要領の一部改訂に伴い道徳の教科化が見込まれるなど、「豊かな人間性を育てる」取組みはより一層求められています。
- 健やかな体

  成果指標№64・65 に表れているように良好な結果は出ているものの、全国的に見ても子どもの体力は低下傾向であることから、「健やかな体を育てる」ことも必要不可欠です。
- なお、総合教育会議では、「社会的･職業的自立のために必要な基礎的能力の育成」に加えて「職業に対する理解・態度の育成」を目的としたキャリア教育の充実や、子どもの放課後の過ごし方などについても議論されており、新たな課題についても、適宜対応してきているところです。
- このように、千葉市では「未来を担う人材の育成」に向け、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育成するため、様々な事業施策を進めているところですが、これからの多様で変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、考慮すべき課題認識、取組みの方向性について、不足や再検討を要する部分がないかといった点も含め、ご協議をお願いします。

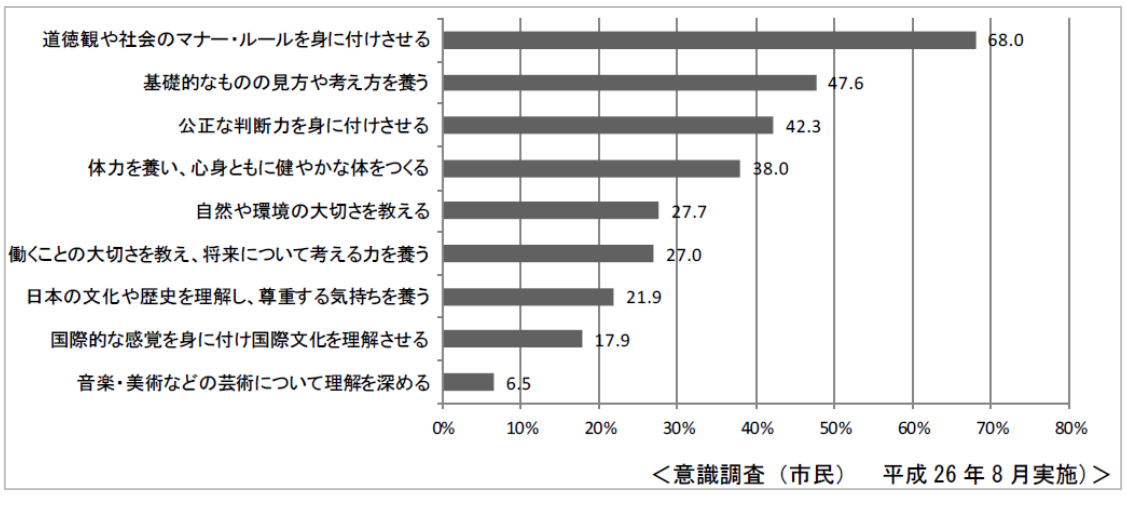
＜補足資料＞

図１　全国学力・学習状況調査

			「知識」に関するA問題			「活用」に関するB問題		
			千葉市 平均 正答率	全国 平均 正答率	全国平均との比較	千葉市 平均 正答率	全国 平均 正答率	全国平均との比較
小学６年生	国語	25年度	64.2	62.7	＋1.5	52.6	49.4	＋3.2
		26年度	77.1	72.9	＋4.2	57.3	55.5	＋1.8
		27年度	**72.8**	**70.0**	**＋2.8**	**65.6**	**65.4**	**＋0.2**
	算数	25年度	78.5	77.2	＋1.3	62.3	58.4	＋3.9
		26年度	79.8	78.1	＋1.7	60.6	58.2	＋2.4
		27年度	**76.4**	**75.2**	**＋1.2**	**47.5**	**45.0**	**＋2.5**
	理科	＊24年度	74.3	69.1	＋5.2	62.9	57.6	＋5.3
		27年度	**63.8**	**61.3**	**＋2.5**	**62.9**	**60.5**	**＋2.4**
中学３年生	国語	25年度	77.7	76.4	＋1.3	70.7	67.4	＋3.3
		26年度	80.7	79.4	＋1.3	53.0	51.0	＋2.0
		27年度	**77.6**	**75.8**	**＋1.8**	**67.2**	**65.8**	**＋1.4**
	数学	25年度	65.7	63.7	＋2.0	45.0	41.5	＋3.5
		26年度	68.3	67.4	＋0.9	61.6	59.8	＋1.8
		27年度	**65.5**	**64.4**	**＋1.1**	**44.9**	**41.6**	**＋3.3**
	理科	＊24年度	54.5	56.1	－1.6	49.1	47.8	＋1.3
		27年度	**64.5**	**63.8**	**＋0.7**	**50.6**	**48.8**	**＋1.8**

※理科は平成２４年度に抽出校で調査している（抽出率は約30%）。参考として掲載。

図２　市民が学校に期待する取組み



資料３

【生涯を通じた学びを支援する】

これまで、可能な限り市民ニーズに応じた学習情報・学習機会の提供や、学習団体の支援等を実施してきたが、その取組みは妥当であったか。

また、今後「社会が人を育み、人が社会をつくる」という好循環を実現できる環境づくりを進めるために、より望ましい“生涯学習”のあり方とはどのようなものか。

＜テーマに係る指標＞　**（平成 23 年度末実績→平成 26 年度末実績）**

・指標 No75：この１年間に、生涯学習施設を利用したことがある　（50.3%→44.1%、×）
・指標 No76：生涯学習で学んだ知識や技術を地域や社会活動で活かしている　（8.8%→10.0%、◎）
・指標 No78：公民館を利用する市民の割合　（21.5%→21.4%、×）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　**（平成 26 年度末実績値[平成 26 年度末目標]）**

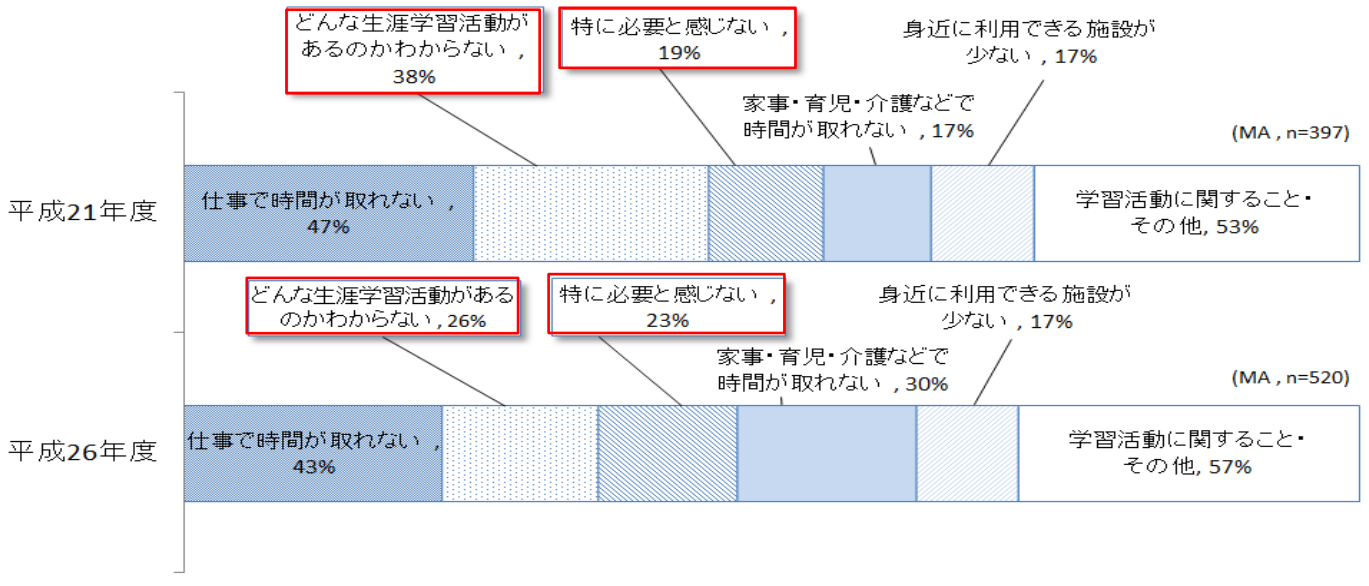
・ちば生涯学習ボランティアセンター
　＜情報の発信及びコーディネート件数＞　（198 件[150 件]、達成）
　＜ボランティアの登録受付＞　（341 人・80 団体[目標 400 人・85 団体]、未達成）
・家庭教育を支援する学習の推進
　＜公民館主催事業＞　（74 事業[118 事業]、未達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

・　新基本計画では、生涯学習について「急速に変化する社会経済情勢の中で、生涯学習の必要性・重要性が増している」とともに、「そのニーズも多様化・高度化している」とし、第４次千葉市生涯学習推進計画において、可能な限り市民の学習ニーズに対応した各種講座・教室の開催や各種学習情報の提供、学習団体の支援等の事業に取り組んできました。
・　しかしながら、この１年間に生涯学習施設を利用したことがある割合が減少し、学習活動は特に必要ないと考える無関心層が増加する（図１）など、これまでの取組みが市民の生涯学習活動の支援につながっているとはいえない状況にあります。また、仕事・家事・育児・介護等家庭の事情により時間が取れない層が依然多数存在しています。
・　このような中、市民の「学びはじめ」から「学習機会の提供を受けた学習活動」を経て「学習成果の活用による地域づくり」へと、段階を踏んだ生涯学習施策を通じて「社会が人を育み、人が社会をつくる」という好循環を実現できる環境づくりを進める必要があると考えております。
・　例えば、第５次千葉市生涯学習推進計画においては、ｅラーニング等を活用した市民のキャリア形成に寄与する質の高い学習機会の提供や現代的課題（ＩＣＴ、消費者教育等）に対応した、大学や民間企業等が持つ専門性を生かした学習機会の提供、学習活動の成果を地域生活の向上に役立てるボランティアや団体等を育成する仕組みづくり等の取組みを進めていくこととしており、これら取組みの効果的な推進方法について、ご意見を伺います。

＜補足資料＞

図１　生涯学習活動をしない理由



（出典）生涯学習振興課：平成 22 年生涯学習基礎調査
　　生涯学習振興課：平成 26 年インターネットモニターアンケート

資料３

【多様性に対応した千葉市の実現に向けて】

障害の有無や、国籍・言語・文化・宗教、性別など、多様性を理解し尊重することができる共生社会の実現に向け、これまで、それぞれの「違い」の軸ごとに取組みを展開してきた。

昨年６月に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の７競技が千葉市内で開催されることが決定し、多様性に対応した共生社会の実現に向けた取組みを一層促進する必要があるが、これまでの取組みを踏まえ、今後の方向性について、ご協議いただきたい。

＜テーマに係る指標＞　（平成23年度末実績→平成26年度末実績）

- 指標No59：障害に対する理解が進み、障害のある人が地域で暮らしやすくなっている　（16.1%→17.5%、△）
- 指標No60：新たに就業した障害のある人の数　（315人→439人、◎）
- 指標No92：外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる　（12.5%→12.9%、△）
- 指標No93：国際交流ボランティア斡旋件数　（541件→573件、△）
- 指標No94：千葉市を住みよいと感じる外国人市民の割合　（63.6%→70.1%、◎）
- 指標No105：男女が共に個性と能力を十分に発揮している　（18.0%→15.5%、×）

＜これまでの取組み（第１次実施計画）＞　（平成26年度末実績値[平成26年度末目標]）

- 障害福祉大会の開催　（1回/年[1回/年]、達成）
- 外国人市民の生活支援の推進　（外国人市民向け日本語指導内容の拡充、外国人市民の自治会加入促進[拡充、促進]、達成）

＜テーマ選定の理由と課題認識・今後の方向性等＞

障害

- 障害分野においては、これまで、障害のある人のスポーツ大会をはじめとする各種イベントや、障害のある人とない人の様々な障害のある人向けの講座の開催など余暇活動の充実､就労支援など社会参画を促してきたところです。
- 「障害に対する理解が進み、障害のある人が地域で暮らしやすくなっている」については、中間目標値に届いておらず、現在、障害者差別解消法の施行により共生社会の実現が喫緊に求められていることから、今後、パラリンピックの成功に向けた取組みと合わせて、より一層、障害者の理解促進を進め障害者の自立した生活の促進に取り組んでいきます。

国際化

- 国際化の進展に対しては､「多文化共生社会の実現」に向け、日本語学習支援など外国人市民の自立に向けた支援や地域社会への参画促進、日本人市民の多文化理解の促進、外国人市民への情報伝達の推進などの取組みを実施してきたところです。
- 「千葉市を住みよいと感じる外国人市民の割合」は中間目標値を超えていますが､「外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる」については、中間目標値には届かず微増のため、更に相互理解、交流推進に取り組んでまいります。

男女共同参画

- 男女共同参画の推進については､「男女共同参画センター」を中心に、社会全体の男女共同参画に対する普及啓発活動に取り組んできたところです。
- 「男女が共に個性と能力を十分に発揮している」の指標については、数値としては平成23年度末現状値を下回ってしまいましたが、29歳までの若い世代については、肯定的な意見の割合が高く、伸びていることから、取組みの効果が一定程度は表れていると考えられます。引き続き、社会全体の男女共同参画に関する更なる意識啓発を進め、社会情勢等による様々な変化に的確に対応し、効果的な対策に取り組んでまいります。

競技会場都市に決定したことに伴う状況変化

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の７競技（うち４競技がパラリンピック競技）が幕張メッセで開催されることが決定し､同大会について千葉市はホストシティのひとつとなったことから､今後障害のある人､外国人など､多様な来訪者が増加することを見込んでいます。この機を新基本計画に掲げる「多彩な交流・連携によるまちづくり」を目指すうえでの好機ととらえ、取組みを進めていきたいと考えていますが、どのような方向性で取り組めばよいか、ご協議をお願いします。